

## 特別決議

### まともな経済対策を打ち出せない岸田自公政権は退陣を

岸田政権は 11 月 2 日、17 兆円規模の「総合経済政策」を閣議決定しました。臨時国会の衆参予算委員会後の決定という、国会の追及を回避する卑劣な態度です。内容も、1 人 4 万円の所得税・住民税の来年 6 月からの減税、低所得世帯への 7 万円の給付、ガソリン・電気・ガス代の補助延長などです。1 年限りの減税、1 回限りの給付では物価対策にはならず、もっとも効果がある消費税減税は「そもそも考えていない」とあきれられる国会答弁です。今後、43 兆円の大軍拡の財源に増税が実施され、医療保険や介護保険料の値上げ、介護サービスの削減なども検討されています。

各種世論調査で、岸田内閣の支持率は過去最低の 20% 台となり、減税も「適切でない」が 65%、「評価しない」が 56%、女性・国民は岸田首相の選挙や政権維持目当てと見抜き、怒りが広がっています。

日本は賃金が上がらず、年金給付は下がり続け、税金と社会保険料の国民負担率（所得全体に占める割合）が 5 割にのぼる一方、大企業の内部留保は 500 兆円以上に膨れ上がっています。この 30 年間、自民党政治がすすめてきた「コストカット型経済」で、女性の 6 割が非正規雇用となり、賃金は男性の 56% しかありません。

今こそ、富裕層や大企業に応分の負担を求め、消費税減税、社会保障充実、最低賃金の時給 1500 円への引き上げ、仕事と家事・育児等を両立できる労働時間短縮、最低保障年金制度などケアが大事にされる政策へと踏み出すべきです。「暮らしを守れ」「いのちを守れ」「ジェンダー平等を」と女性たちの声と行動で、岸田政権を退陣に追い込みましょう。

2023 年 11 月 4 日

新日本婦人の会第 31 回全国大会